



一般社団法人への移行と学会活動の活性化

嶋田 勇三*

会長を拝命して1年が経過します。この1年を振り返りますと、東日本大震災の影響による産業の低迷、円高、タイの洪水などによる製造業への直撃と、厳しい状況が続いています。実装技術、ものづくり技術においても大きな影響を受けており、この状況を打開するためには、思い切った発想の転換が必要です。技術開発の進め方、製品化への展開を考えていく中で、新たな視点、新たな意識を持った取り組みが求められています。エレクトロニクス実装学会は、このようなニーズに応えられる活動を目指していくよう努めてまいりたいと思います。

さてこの度、当学会は、4月1日より一般社団法人として再スタートすることになりました。従来の社団法人という公益法人に比べ、自由な立場で事業を進めることができます。原則的には、自立的な法人運営が可能であり、行う事業には制限がありません。ただ、学会という立場からすれば、従来同様に公益目的の事業を積極的に行っていくべきであると考えます。したがって、具体的な活動は、今までと大きく変わりません。この移行に伴って定款および規定類の見直しを進めました。定款は、昨年の総会で承認していただき、その後、規定類を順次理事会において承認していただきました。明治29年にスタートした公益法人制度の抜本的改革ということで今回の新制度が施行されることになりましたが、これを機に、当学会は、新法人として、活動の透明性、会計処理の適正化など、今まで以上にしっかりとした運営を心がけていきたいと思えます。

昨年の会長就任時に、3つの取り組みをご提示しました。再び世界をリードする実装技術のけん引役としての活動、幅広い実装領域をカバーする当学会の存在アピール、そして、将来を担う若い技術者が魅力を感じる開かれた活動運営であります。今年度は、技術発表を行っていただく大会事業、展示会事業や若手の技術者のための教育事業、技術課題を担う技術委員会活動、会誌の充実など、日常の事業活動を改善し活性化する取り組みを強力に進めていきたいと思えます。実装技術のさらなる飛躍のためには、従来から磨き上げてきた得意とする技術の深耕と独創的な新しい技術の育成が欠かせない条件であります。そして、これらの技術を融合させることにより、他に追随されない強力な実装技術を確立させることが可能になると確信します。

エレクトロニクス実装学会活動の活性化のために、会員みなさまの協力はもとより、学会運営に参画していただいている方々の一層の活躍を期待し、改革を推進していきたいと思えます。全員が一致団結してより良い魅力的な学会が実現できるようにがんばっていききたいと思えます。よろしく申し上げます。